

Q 施工時期等の平準化への市の取組状況について

A 年度当初入札情報の周知、早期発注に取組んでいる

三田部 恒明



Q 公共工事については予算成立後入札契約を行うことが一般的。第一四半期に工事が減り年度末に集中する傾向がある。会計年度独立原則、予算年度主義の原則等もあり、平準化にあたっては発注体制・施工時期等の工夫が政策的に必要である。ゼロ市債等を活用するなどの手法もあり市の取組状況を伺う。

A 年度当初の入札スケジュールの周知、早期発注を依頼し平準化に取り組んでいる。また、予算編成の中で「債務負担行為等活用し、施工時期等の平準化を図るなど、発注方法を検討すること」としており、今後も調査研究し取組んでいく。

一都市公園法改正について

Q 今までの運営・管理から、資産運用を考え柔軟な発想で価値を引き出す再生・活性化への取組みが重要となる。改正を受けての検討状況は。

A 民間事業者による公共還元型の収益施設、社会福祉施設の設置の一般化など従来の規制を緩和し機能を

拡大する方向へ法的整備が図られた公園の在り方・維持管理手法、協議会の在り方等、今後研究していく。

一がん患者の社会生活支援について

Q アピランス（がん治療に伴う外見の変化）支援は、大変重要であり医療用ウィッグ、胸部補正具等購入助成制度を創設できないか。

A 助成制度の創設には慎重な検討が必要。国の動向を注視し、他自治体の実施状況等、調査研究していく。

ゼロ市債とは

市の会計は『単年度会計』であり、原則、一年ごとに歳入と歳出を決定している。新年度予算が成立してから契約手続きは難しい。そこで『単年度会計』の例外である債務負担行為を設定するため『ゼロ市債』という手法をとることで前年度中に契約締結、年度当初からの工事着手が可能となる。年度には支出がゼロであり、前払金等の支出は翌年度以降となることからゼロ市債と言われている。

Q 高すぎる国保税引き下げや均等割の軽減ができないか

A 高齢化などで財政が厳しく、引き下げや軽減は難しい

鈴木 三男



Q 国保税は、中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」の保険料のおよそ2倍になっている。協会けんぽには平等割や均等割がない。国保税の滞納世帯が、加入世帯の13%。一般会計からの法定外繰入金をさらに増額し、多子世帯の均等割を減額するなど、高すぎる国保税の引き下げを図るべきではないか。

A 国保は、高齢者や低所得者の多くが加入し、市はすでに財源の一部を繰り入れている。さらに増額し、国保税の引き下げや多子世帯の均等割の軽減は困難である。

一学校の体育館にエアコンの設置を

Q 熱中症から子どもたちを守ることや災害時の避難場所としての防災上からも小中学校の体育館にエアコンの設置が必要ではないか。

A 災害時には、災害協定を結んでいる企業から空調設備をレンタルする考えである。

深谷市の国民健康保険の現状

| | | |
|-------------|---------------|-----------|
| 2018/4/1 現在 | 人口数 | 144,071 人 |
| | 世帯数 | 59,001 世帯 |
| | 国保加入世帯数 | 21,759 世帯 |
| | 内 65歳以上の加入世帯数 | 8,791 世帯 |
| | 内 1人だけの世帯数 | 5,275 世帯 |
| | 被保険者数(国保加入者) | 37,037 人 |
| | 滞納世帯数 | 2,895 世帯 |
| | 滞納世帯率 | 13.3% |
| 資格証明書 | 発行世帯数 | 8 世帯 |
| 短期保険証 | 発行世帯数 | 141 世帯 |
| | 有効期限 | 6 か月 |

Q がんなどで人工肛門や人口膀胱といったストーマのある方が使用している個人装具を、大災害に備えて市役所に保管してもらう制度を実施している自治体があるが、市でも創設する考えはないか。

A 先進地の事例を調査し、前向きに研究していきたい。

一お知らせは、分かりやすく

Q 就学援助のお知らせに目安を。目安を表に示すなど検討する。

Q 新川本公民館建設地の検討や実施までの見通しは

A 今の時点ではいつかは言えない

田島 信吉



Q 総合支所以外の新たな場所検討には反対だが、検討状況や反対も多くなか調査する理由や、賛成者、及び事業実施までの期間の見通しは。

A 安心・安全な浸水しない新たな場所について様々な検討を重ねている。地元でとまることが前提だ。実施時期は、今の時点では言えない。

一担当部局への判断は

一弊害を招く

Q 工事が進む市役所は、災害対策本部があるが、最大降雨により洪水時には、歩行者や車両が近づけない浸水が想定される。総合支所敷地は一部浸水で、浸水しない場所へも10メートルほどの整備で接続できる。担当部局が違つ考えでは市政に弊害が生じると考えるが。

A 市役所も総合支所も地域の中心部にあり、市役所はほかに高台はなく、総合支所は高台がある。自主的な判断で検討しており、決定までのプロセスとして実施している。



川本総合支所

Q 川本中学校敷地全体の見解は。避難訓練を実施している。

A 一河岸浸食についての認識は

A 防災調査でも避難所として難しいとの結論であり引き続き検討する。

一建設地は専門機関の提案重視を

Q 建設地は、担当部局の判断でなく専門機関の意見を重視し、ほかの場所は撤回すべきである。住民は早く造つてと言っている。河岸浸食区域内の川本中学校、緊迫する教育予算のなか早急な対応が必要と思うが。

A 防災調査でも避難所として難しいとの結論であり引き続き検討する。

議会のうごき

| 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|
| <p>行事内容</p> <p>17(水) ふかや花園駅開業記念式典</p> <p>19(金) 深谷市戦没者追悼式</p> <p>28(日) 深谷市消防団特別点検</p> <p>30(火) 議員全員協議会</p> <p>31(水) 深政クラブ・公明党 行政視察 ~ 11月2日 沖縄県宮古島市ほか ・エコアイランド宮古島 ・地域子育て支援拠点事業 ・ボランティア育成塾</p> | <p>行事内容</p> <p>6(火) 市政功労者表彰式</p> <p>9(金) 伊勢崎市・本庄市・深谷市議会 合同研修会、懇親会</p> <p>12(月) 日本共産党行政視察 千葉県千葉市 ・パートナーシップ制度</p> <p>14(水) 深谷同志会行政視察 ~ 15日 山形県酒田市ほか ・結婚推進支援事業 ・エコロジーガーデン利活用推進事業</p> <p>19(月) 議会運営委員会、議員全員協議会</p> <p>26(月) 議会運営委員会、議会開会、議案説明</p> <p>29(木) 議案質疑</p> | <p>行事内容</p> <p>3(月) 総務委員会</p> <p>4(火) 福祉文教委員会</p> <p>5(水) 産業建設委員会</p> <p>10(月) 一般質問</p> <p>11(火) 一般質問</p> <p>14(金) 議会運営委員会、議会閉会、議員全員協議会</p> <p>17(月) 議員派遣 ~ 18日 ・首都圏外郭放水路(春日部市) ・新日鐵住金(株)鹿島製鐵所(鹿嶋市)</p> |